

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第174期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本橋伸幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号トリトンスクエアZ棟
【電話番号】	東京03(6747)8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 黒田暢彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号トリトンスクエアZ棟
【電話番号】	東京03(6747)8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 黒田暢彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区上杉一丁目17番7号（仙台上杉ビル）） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区本町一丁目3番地（綜通横浜ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1（カネゲンビル）） （注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第1四半期連結 累計期間	第174期 第1四半期連結 累計期間	第173期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	19,355	24,703	106,419
経常利益 (百万円)	370	776	4,244
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	181	513	2,896
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	263	812	3,164
純資産額 (百万円)	45,578	44,684	44,379
総資産額 (百万円)	67,950	75,345	83,294
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	6.81	21.92	110.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	59.3	53.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、物価高による個人消費の下押し要因はあるものの、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴う経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により回復傾向にあります。また、堅調な企業収益等を背景にデジタル化・脱炭素化をはじめとした設備投資が回復基調で推移しており、内需を中心に緩やかに持ち直しております。一方、ロシアのウクライナ軍事侵攻は引き続き予断を許さず、欧米の金融不安や中国経済の減速など、海外経済の景気下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、5カ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の3年目として、技術力・企画力を高め、グループ内外との連携強化を図り、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求するとともに、社会の変化に即応し、SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指し取り組んでおります。

これらの取り組みにより、製造業の設備投資需要も回復基調にあり、FAシステム事業が順調に推移しました。また、情通・デバイス事業では、半導体・デバイス分野が堅調を持続したことに加え、情報通信分野で電子医療装置案件が増加したことから、売上・利益に貢献しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、24,703百万円（前期比5,348百万円増）となり、経常利益につきましては、776百万円（前期比406百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、513百万円（前期比332百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	8,361	9,849	1,488
	経常利益	249	441	192
ビル設備事業	売上高	1,515	2,394	878
	経常利益	161	153	7
インフラ事業	売上高	3,269	3,658	389
	経常利益	118	135	17
情通・デバイス事業	売上高	6,208	8,801	2,592
	経常利益	189	417	228

FAシステム事業

FA分野は、半導体不足による納期長期化の影響が継続しておりますが、一部機種に改善の兆しも見られ、製造業の設備投資が回復基調にあることからコントローラシステムや駆動制御機器を中心に順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、レーザ加工機が案件減少しました。

産業システム分野は、プラントメーカー向け電機品の大型案件等があり堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては1,488百万円の増収となり、経常利益は192百万円の増益となりました。

ビル設備事業

設備機器分野は、情報通信事業者向け受変電設備案件が増加し、堅調に推移しました。

空調・冷熱機器分野は、店舗向け設備投資の回復により空調機器が順調に推移し、住設機器も堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては878百万円の増収となり、経常利益は7百万円の増益となりました。

インフラ事業

交通分野は、受変電設備は案件減少し苦戦しましたが、車両機器は大口案件があり増加しました。

社会システム分野は、官公庁案件が前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては389百万円の増収となりましたが、経常利益は17百万円の減益となりました。

情通・デバイス事業

情報通信分野は、金融機関向け画像・映像機器が順調に推移しており、電子医療装置の案件も増加し好調に推移しました。

半導体・デバイス分野は、産業機器関連顧客からの産業用パワーデバイスの受注は引き続き好調に推移し、電子デバイス品はOA機器顧客向けが順調に推移しました。一方で、データセンター向けHDD用ICは需要減少により苦戦しました。

その結果、当該事業としては2,592百万円の増収となり、経常利益は228百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、75,345百万円（前期末比7,949百万円減）となりました。

流動資産は、60,737百万円（前期末比8,078百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、商品及び製品が870百万円増加、現金及び預金が839百万円増加した一方で、売掛金が9,365百万円減少、未収入金が1,262百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、14,608百万円（前期末比128百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が443百万円増加した一方で、繰延税金資産が363百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、29,539百万円（前期末比8,246百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債務が667百万円増加した一方で、買掛金が7,638百万円減少、未払法人税等が977百万円減少、賞与引当金が807百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,120百万円（前期末比8百万円減）となりました。

純資産は、44,684百万円（前期末比305百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を513百万円計上、配当金の支払が515百万円あったこと等により、利益剰余金が1百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が303百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は59.3%、1株当たり純資産額は1,907円01銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,600,000	23,600,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,600,000	23,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		23,600,000		5,576		5,359

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,396,200	233,962	-
単元未満株式	普通株式 35,800	-	-
発行済株式総数	23,600,000	-	-
総株主の議決権	-	233,962	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)カナデン	東京都中央区晴海一丁目 8番12号 トリトンスク エアZ棟	168,000	-	168,000	0.71
計	-	168,000	-	168,000	0.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,339	16,178
受取手形、売掛金及び契約資産	32,075	22,976
電子記録債権	7,174	7,693
商品及び製品	11,370	12,240
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	2,859	1,648
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	68,815	60,737
固定資産		
有形固定資産	8,541	8,488
無形固定資産	1,281	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	3,883	4,326
その他	809	480
貸倒引当金	37	65
投資その他の資産合計	4,655	4,741
固定資産合計	14,479	14,608
資産合計	83,294	75,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,363	19,729
電子記録債務	5,081	5,748
未払法人税等	1,067	90
引当金	1,340	437
その他	2,932	3,533
流動負債合計	37,785	29,539
固定負債		
退職給付に係る負債	859	853
その他	270	267
固定負債合計	1,129	1,120
負債合計	38,915	30,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,343	5,352
利益剰余金	31,313	31,312
自己株式	193	193
株主資本合計	42,039	42,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,442
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	410	419
退職給付に係る調整累計額	410	397
その他の包括利益累計額合計	2,339	2,638
非支配株主持分	-	-
純資産合計	44,379	44,684
負債純資産合計	83,294	75,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	19,355	24,703
売上原価	16,297	21,195
売上総利益	3,057	3,508
販売費及び一般管理費	2,919	2,986
営業利益	138	522
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	40	35
仕入割引	5	4
為替差益	176	168
その他	11	41
営業外収益合計	237	260
営業外費用		
支払利息	2	4
その他	3	2
営業外費用合計	5	6
経常利益	370	776
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	26	-
特別損失合計	26	0
税金等調整前四半期純利益	344	776
法人税、住民税及び事業税	8	22
法人税等調整額	154	240
法人税等合計	162	262
四半期純利益	181	513
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	181	513

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	181	513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	303
為替換算調整勘定	137	8
退職給付に係る調整額	22	13
その他の包括利益合計	81	298
四半期包括利益	263	812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	812
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	114百万円	80百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	266	10.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	515	22.0	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,361	1,515	3,269	6,208	19,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	15	3	23	64
計	8,382	1,531	3,272	6,232	19,420
セグメント利益又は 損失()	249	161	118	189	159

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	159
全社費用(注)	211
四半期連結損益計算書の経常利益	370

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,849	2,394	3,658	8,801	24,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	14	5	16	76
計	9,889	2,409	3,663	8,817	24,780
セグメント利益又は 損失()	441	153	135	417	569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	569
全社費用(注)	207
四半期連結損益計算書の経常利益	776

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス 事業	計
売上高					
F A分野	5,975	-	-	-	5,975
産業メカトロニクス分野	781	-	-	-	781
産業システム分野	1,604	-	-	-	1,604
設備機器分野	-	615	-	-	615
空調・冷熱機器分野	-	900	-	-	900
交通分野	-	-	2,790	-	2,790
社会システム分野	-	-	478	-	478
情報通信分野	-	-	-	1,153	1,153
半導体・デバイス分野	-	-	-	5,055	5,055
顧客との契約から生じる収益	8,361	1,515	3,269	6,208	19,355
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,361	1,515	3,269	6,208	19,355

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス 事業	計
売上高					
F A分野	7,277	-	-	-	7,277
産業メカトロニクス分野	660	-	-	-	660
産業システム分野	1,912	-	-	-	1,912
設備機器分野	-	1,280	-	-	1,280
空調・冷熱機器分野	-	1,114	-	-	1,114
交通分野	-	-	3,121	-	3,121
社会システム分野	-	-	536	-	536
情報通信分野	-	-	-	3,695	3,695
半導体・デバイス分野	-	-	-	5,105	5,105
顧客との契約から生じる収益	9,849	2,394	3,658	8,801	24,703
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,849	2,394	3,658	8,801	24,703

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
1株当たり四半期純利益	6円81銭	21円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	181	513
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	181	513
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,635	23,431

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において第173期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の期末配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの期末配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
515百万円	22.0円	2023年6月6日	当社定款第43条に基づき2023年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社カナデン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸地 肖幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 卓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。